

# daily コラム

2012年7月27日(金)

〒810-0001 福岡市中央区天神 2-8-49 ヒューリック福岡ビル7階  
笠井良一税理士事務所 TEL 092-771-4421 FAX 092-771-1417  
Email info@kasai-grp.co.jp

## 原子力発電に関する基礎知識 電源開発促進税

### 電源開発促進税とは

国税で、発電施設の設置促進、運転の円滑化、利用促進、安全確保、電気の供給の円滑化などを目的とした、目的税（その税金の使い道が決まっている税金）です。

納税義務者（税金を納める者）は一般電気事業者（東京電力等）で、販売した電力や自ら使用した電力に課税されます。

### 税金はどれくらい？

税率は、現在 1,000KWH 当たり 375 円で、一世帯当たり平均で月 110 円程度とされています。税率は 2003 年 9 月まで 1,000KWH 当たり 445 円でしたが、その後徐々に下げられて、425 円 400 円となり、現在の 375 円となっております。

### 何に使われているの？

創設は 1974 年のオイルショックによる石油に代わる代替エネルギーの開発で、原子力・水力・地熱等の発電所の設置を促進することを目的としておりましたが、主に原子力発電所の設置促進に使われてきました。2006 年度までは特別会計として、一般会計とは別に取り扱われてきましたが、2007 年度からは、一般会計に含め必要額を

特別会計（電源開発促進勘定）へ組み入れる仕組みとなりました。

2008 年の特別会計は、概ね 3,300 億円でしたが、その半分以上が、独立行政法人・公益法人・民間企業に委託費用として支払われております。そのうち突出して大きいのが日本原子力研究開発機構（以下 開発機構）1,226 億円と原子力安全基盤機構（以下 基盤機構）225 億円に合わせて、1,451 億円です。これを見ても原子力発電は国策であったことがよくわかります。

更に 2011 年 9 月 30 日の東京新聞ではこの 2 つの機構には各々 4 人の天下り官僚 O B がおり、各人の平均年収が開発機構で 1,570 万円、基盤機構で 1,860 万円と多額であることがスクープされました。しかし一方で開発機構の研究員は、除染廃土処理費の低減技術、廃炉費の低減技術、超高温原子炉（原発のガスタービン化・原子力石炭液化）、海水ウラン（シェールガスの 600 倍の熱資源）など数百兆円以上の国家収益につながる研究業績があるという意見もあります。

最近水力発電はどうなっているのだろう？

